

関西電力の美浜原子力発電所。福井県美浜町、本社へりから、竹花徹朗撮影

原発揺らぐ延命

美浜2号機

運転開始から50年以上かたつ原発	運転開始	電力会社	運転開始
福島第一1-6号機 (福島県)	1970年3月	日本原電	1970年3月
美浜1号機	70年11月	関西電力	70年11月
福島第二1号機 (茨城県)	71年3月	東京電力	71年3月
東海第二1号機	72年7月	関西電力	72年7月
敦賀1号機	74年3月	中国電力	74年3月
美浜1-3号機	74年7月	東電電力	74年7月
大飯1、2号機	74年11月	関西電力	74年11月
高浜1、2号機 (福井県)	75年10月	九州電力	75年10月
福島第三1号機	75年11月	東電電力	75年11月
美浜3号機	76年3月	東電電力	76年3月
伊方1号機 (愛媛県)	76年12月	四国電力	76年12月
島根1号機 (島根県)	77年9月	東電電力	77年9月
福島第一-4号機は廃炉が決定	78年4月	東電電力	78年4月
伊方2号機	78年10月	日本原電	78年10月
大飯1号機 (佐賀県)	79年3月	関西電力	79年3月
玄海1、2号機	79年10月	九州電力	79年10月
	81年3月		81年3月

国、判断を先送りも 関電「有効利用は重要」

関西電力は22日、美浜原発2号機の40年超の運転を国に申請した。新設が難しくなる中、原発依存度の高い関電は、ぜひとも運転の延長を認めしてほしいとの立場。しかし、菅首相が運転の長期化に慎重姿勢を示し、自治体の反発も強まる中で、先行きは不透明さを増している。

▶1面参照

「我々が先に判断を委ねる必要はない。(エネルギー政策の議論は)これからしていく話」

逆風の中で報告書を提出した理由について、関電幹部はこう語る。

提出しなければ、来年7月以降、同原発の運転ができなくなる。一方で、原発の新規建設は極めて難しく、原発の維持はこの電力会社にとっても最優先の課題。

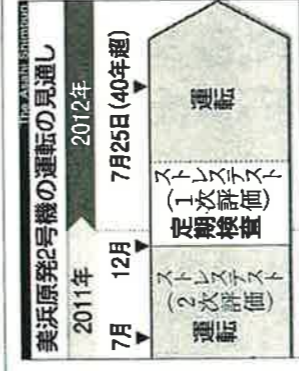
心臓部の交換例なし 老朽化原発

美浜2号機のように、1970年代に運転を始めた原発は福島第一を除き国内に12基。今後、40年を超える原発が続々と出てくる。

原発の多くの機器は運転が長引くにつれ新品と交換している。ただ心臓部にあたる原子炉圧力容器や格納容器の交換例はない。

今の商業原発が登場した70年ごろ、原発の寿命は「30〜40年」といわれ、電力会社も地元を説いてきた。圧力容器は運転中に核分裂反応で生まれた中性子が当たり続けてもろくなっていく。米国の原発設計なら、30〜40年までなら大丈夫だと予測していた。

その後、解析技術の向上から予測が見直された。国は96年、60年運転も可能との見解



自治体、対応厳しいまま

40年を超えて美浜2号機を稼働させるには、国の審査後に、立地する福井県の同意を得ることが前提だ。しかし、県の対応は厳しい。県内では、敦賀1号機と美浜1号機の2基がすでに40年を超えている。福島第一原発の事故直後から、県は政府に対し、高経年化(老朽化)が事故に与えた影響を明らかにするよう求めている。明確な回答がない限り、美浜2号機だけでは

なく、検査で停止中の原発について再稼働を認めない方針だ。22日、関電の豊松副社長と対応した福井県副知事は「事故の前と後で安全基準がまったく同じでは、県民の理解は得られない」と考えていると話し、今回の報告書の内容だけでは十分との考えを示唆した。

一方、福井県と隣接する滋賀県の嘉田由紀子知事は「空原発」を掲げ、6月には美浜原発を視察したほか

り、原発の情報は隣県にも提供しよう求めている。出張先の中国で「40年を超えて原発を運転させるのは大きな決断だが、何の声もかかっていない」と不満を訴えた。

大阪府の橋下徹知事は「簡単な機械であれば大切に使いましょうと思つたが、期間を厳密に考えるべき物の期間を延ばして使うのは、発想が全然違つた」と語った。

「原子力は大きな基礎。安全が確認されたプラントの有効利用は極めて重要だ」と強調した。

しかし、「脱原発」を掲げる菅政権のもとで、状況は厳しさを増すばかりだ。新たな原子炉を建設せずに40年で順番に運転を止めていったとしても、ゼロになるのは2060年。美浜2号機で40年超の運転を認めることは、矛盾と受け止められかねない。

枝野幸男官房長官は22日の会見で、運転延長について「最終的な判断には時間が1年ある」と語り、決断を次の政権に先送りしたいとの思いをにじませた。

経済産業省の原子力安全・保安院によると、運転延長の判断には通常、「半年から11カ月程度かかる」

(原子力発電検査課)という。学識経験者らの意見を聞くほど、検討に時間がかかるからだ。

政府が許可するにあたっては、東京電力福島第一原発の事故原因究明も関係する。福島第一の1号機が、震災直後の3月26日に運転開始40年を迎え、老朽化との関係が疑われているためだ。また、政府のエネルギー政策見直しの行方にも左右されそうだ。

政府の「事故調査・検証委員会」の中間報告やエネルギー政策の基本方針決定は、いずれも年末になる見通し。経産省内では「トップ(首相)が代わらない」とは、古い原発を含むエネルギー政策をどうするか、本格的な議論を始めようがない(幹部)とのため息が漏れる。

新潮社の最新刊
162-9711 東京墨田区金町7-1 TEL. 03-3265-5111
http://www.shinchoshya.co.jp
●表示の価格は消費税(8%)を含む定価です。

an2011

怪談 稲

新作怪談

この物語には、**仲直りの方法**——
がいっぱい詰まっている

現役医師が捧げる
鎮魂歌!

愛媛県
それぞれ
いとう
きょうと
一年半
●157

経済優先 沈黙した科学者

自暴

2

を提案する。「父は日本軍の原爆研究にも協力した。平和利用して米軍を



高橋 隆太郎

伏見 康治

原子力の平和利用の3原則

原子力研究の軍事利用を防ぐため、日本学術会議が1954年4月に決議。研究の一切の情報を国民に知らせ、軍事機密をなくす(公開)▽国が勝手に研究の方向性などを決めるのでなく、研究者の自由を尊重する(民主)▽外国に頼らず、日本の国情にあった科学技術を発展させる(自主)——という狙いだった。原子力基本法(56年成立)に盛り込まれたが「公開」は一切の情報ではなく「成果」

「原発は安全だ」というのが、都会から離れた田舎に押しつける。平和利用と言えは聞こえはよいが、結局は経済優先の商業利用だった。今中は旧ソ連の手エルク

なればいけない。原発が生活の一部になり、慣れつつにはなっていないか。怖いものどころか感覚がなくなってしまうのが一番怖い。2007年、伏見は朝日新聞の取材に答えた。翌年に98歳で亡くなるが、福島

